




漁業共済制度の概要

- 漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)に基づく漁業共済は、生産金額が不漁等により減少した場合の損失など、中小漁業者が異常の事象又は不慮の事故によって受けることのある損失を補償することにより、漁業再生産の確保と漁業経営の安定に資することを目的。
- 漁業者の被る損害を国が直接救済するのではなく、中小漁業者の相互救済の精神に基づき、漁業者から集めた掛金を基本的な原資として、「保険」の仕組みを活用して行う共済事業。

○ 漁業共済の種類及び内容

| | |
|--|---|
| <p>漁獲・特定養殖共済</p>  | <p>漁船漁業、定置漁業、一部の採貝・採藻業並びにのりやほたて貝等の特定の藻類・貝類等養殖業を対象とし、不漁や生産量減少等を原因とする生産金額の減少(PQの減)による損失(操業経費又は養殖経費相当分の一部)を補償</p> <p style="text-align: right;">【収穫高保険方式、いわゆるPQ保険方式】</p> |
| <p>養殖共済</p>  | <p>一部の魚類・貝類養殖業を対象とし、養殖水産動植物の死亡、流失等(Qの減)による損害(養殖経費相当分の一部)を補償</p> <p style="text-align: right;">【物損保険方式】</p> |
| <p>漁業施設共済</p>  | <p>養殖施設又は定置網等の漁具を対象とし、その供用中の損壊等による損害を補償</p> <p style="text-align: right;">【物損保険方式】</p> |

※「収穫高保険方式」… 被共済者の契約期間中の生産金額(PQ)が、過去の生産実績等を基に定められる補償水準に達しない場合に、減収分を補償する保険方式

※「物損保険方式」… 被共済者が損害を被った数量(Q)に、単位当たり共済価額を乗じて得た金額を補償する保険方式